

調査(正式名「産学官連携から生じる研究成果活用促進のための特許権の取扱いに関する調査研究」)

- ◆ 共同研究等の性質、研究体制、権利発生の経緯等の種々の条件について勘案した上で、共有特許の取扱い(我が国特許法73条)に関する欧米諸国との制度・運用比較、我が国における産学官連携状況等の様々な要素を考慮した、**共同研究における成果取扱いを含めた柔軟な共同契約を考える上での契約の考慮要素・考慮方法等のベストプラクティスの抽出。**
- ◆ 産学官連携による大学の研究成果の社会実装から再び産学連携に繋がる循環を活性化する観点から、不実施機関において**単願を増やすことが有効な場合、及び、共有特許とすることが有効な場合**についても類型を例示し、産学官連携の成果として知的財産活用促進に向けた施策検討のための検討も行う。

委員氏名	所属・役職
相澤 英孝 (委員長)	一橋大学 国際企業戦略研究科 教授
各務 茂夫	東京大学 教授 産学連携本部 イノベーション推進部長
金間 大介	東京農業大学 国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科 准教授
北岡 浩	名古屋大学 学術研究・産学連携推進本部 知財・技術移転グループ 特任教授
小林 洋一	東光薬品工業株式会社 代表取締役社長 (東京商工会議所 知的財産戦略委員会委員)
進藤 秀夫	東北大学 理事 (産学連携担当)
林 いづみ	弁護士 / 弁護士知財ネット 事務局長
山本 充	富士フイルム株式会社 知的財産本部 知財技術部 統括マネージャー (一般社団法人日本知的財産協会 マネジメント第2委員会第3小委員会委員)
吉村 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部 上席主幹

回	開催日	主な議題
第1回	8/7	・国内外文献調査の報告 ・本調査における問題意識と仮説、共有特許の同意規程に関する論点 ・アンケート調査案(対象・項目)、国内外ヒアリング方針(対象・項目)
第2回	10/13	・国内外文献調査の補足 ・アンケート調査中間報告 ・国内外ヒアリング調査対象・項目検討(対象候補、項目、一部実施報告)
第3回	12/18	・国内外ヒアリング調査の進捗報告 ・共有特許の取扱いに関するベストプラクティスの整理
第4回	1/15(P)	・アンケート、ヒアリング調査の最終報告 ・単願・共願を促進するケースへの支援施策の在り方 ・個別の状況に応じた柔軟性のある共同研究契約の促進策
第5回	2/3(P)	・報告書案の確認・修正検討

産学連携調査(平成27年度産業財産権制度問題調査研究)

<調査手段、目的、対象>

調査手段	目的	対象
国内アンケート	産学官連携の性質・規模、実施機関及び不実施機関における共有特許の活用を巡る立場の相異などを考慮しながら、共同研究及び共同出願に係る実態と課題を把握する。	①大企業、中小企業、ベンチャーを含む1,500 者程度 ②大学産学連携担当部署100 者、TLO 30 者、公的研究機関30～60 者程度 合計160 者程度
国内ヒアリング	アンケート調査の回答に関する深掘り、確認。個別事例に関する把握。	①企業:大企業、中小企業、ベンチャー: 15 者程度 ②研究機関:大学、公的研究機関(独法、公設試): 15 者程度 ③産学官連携に詳しい法律事務所及び研究者 :10 者程度
海外ヒアリング	欧米諸国における日本国内の制度面等の相違点も留意しつつ、共同研究契約に係る実務・運用について確認するとともに、日本国内と同様の課題が海外でも生じているか、海外諸国が採用している方式ではどのような点が問題となるのか、参考事例として把握する。	米国、欧州地域(英国、フランス、ドイツ等)あわせて5カ国程度において、研究機関、企業、産学連携に詳しい法律事務所等、合計30 者程度にヒアリングを実施予定

NO	アンケート・ヒアリング(途中)から見えてきた判断要素
1	研究目的・性質
2	研究の予算規模
3	業種(医薬、材料、加工、情報等)
4	研究段階(基礎、応用、実証)
5	研究成果の企業の事業戦略上の位置付け
6	企業の成果活用用途
7	バックグラウンドIP等の帰属(企業、大学どちらの技術がベースか)
⋮	⋯⋯etc

- アンケート調査・公開文献調査から、左記判断要素の抽出や、共同研究等における産学の見解の相違が生じる背景や一定の合意が得られやすくなる要件の傾向を把握したところ。
- また、一部実施したヒアリングにおいては、実際の契約交渉においては、個々の判断要素毎に判断されるものではなく、それら複雑に組み合わせ、総合的に判断されることが分かってきている。
- 今後は、アンケート回答に関する背景や想定されている条件、さらにベストプラクティスの判断要素として抽出している左記各項目の重要度、項目間の優先度が生じる背景、これらを契約の交渉判断実務について、国内・海外ヒアリングから可能な限り正確な抽出を行い、委員会での議論に繋げていく。